

平成24年度決算説明会



平成25年6月10日

 百十四銀行

(東証1部・大証1部 : 証券コード8386)

本日のご説明内容

平成24年度決算の概要

平成24年度決算の概況	3	ページ
コア業務純益の増減要因	4	
資金利益の状況	5	
非金利収益の状況	6	
経費の状況	7	
有価証券の状況	8	
不良債権・与信関係費用の状況	9	
健全性の状況	10	

経営戦略

中期経営計画3年目の位置付け	12	ページ
法人営業戦略	13	
貸出金の状況	14	
成長分野・ソリューション営業	16	
金融円滑化、事業再生支援	17	
海外進出支援	18	
個人営業戦略	19	
預金の状況	20	
個人ローンの状況	22	
預り資産販売の状況	23	
有価証券戦略	24	
資本政策・株主還元方針	25	
平成25年度決算見通し	26	

本日の出席者

取締役頭取	渡邊	智樹
取締役専務執行役員	平尾	幸夫
取締役常務執行役員	飯田	憲明
経営企画部長	豊嶋	正和

平成24年度決算の概要



平成24年度決算の概況

単体

(単位:億円)	23年度	24年度	前期比	
経常収益	678	659	△ 19	
コア業務粗利益	550	541	△ 9	
資金利益	482	467	△ 14	P. 5
非金利収益 (注1)	68	73	5	P. 6
経費 (注2)	392	376	△ 15	P. 7
コア業務純益 (注3)	157	164	6	P. 4
債券関係損益	△ 0	△ 6	△ 6	
実質業務純益 (注4)	157	157	0	
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 4	8	
業務純益	169	162	△ 7	
臨時損益	△ 44	△ 72	△ 27	
うち不良債権処理費用	61	69	7	P. 9
うち償却債権取立益	29	13	△ 16	
うち株式等関係損益	△ 5	△ 19	△ 13	
経常利益	125	89	△ 35	
特別損益	△ 4	△ 4	0	
当期純利益	58	55	△ 3	
与信関係費用 (注5)	19	51	31	P. 9

連結

(単位:億円)	23年度	24年度	前期比
連結経常収益	769	746	△ 22
連結当期純利益	58	58	0

【コア業務純益】

非金利収益の増加及び物件費を中心とした経費削減により増益。

<非金利収益の内訳>

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
役務取引等収益	83	88	5
うち預り資産(投信等)	17	22	5
役務取引等費用	28	29	1
その他業務収益(注1)	13	14	1
うち外国為替売買益	10	9	△ 0
うち金融派生商品収益	3	5	2
その他業務費用(注1)	0	0	0

<経費の内訳>

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
人件費	184	183	△ 1
物件費	190	177	△ 13
税金	17	16	△ 1

【経常利益・当期純利益】

有価証券関係損益の減少・与信関係費用の増加により経常利益、当期純利益は減益。

<有価証券関係損益>

(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
有価証券関係損益	△ 5	△ 26	△ 20
債券関係損益	△ 0	△ 6	△ 6
株式関係損益	△ 5	△ 19	△ 13

<与信関係費用>

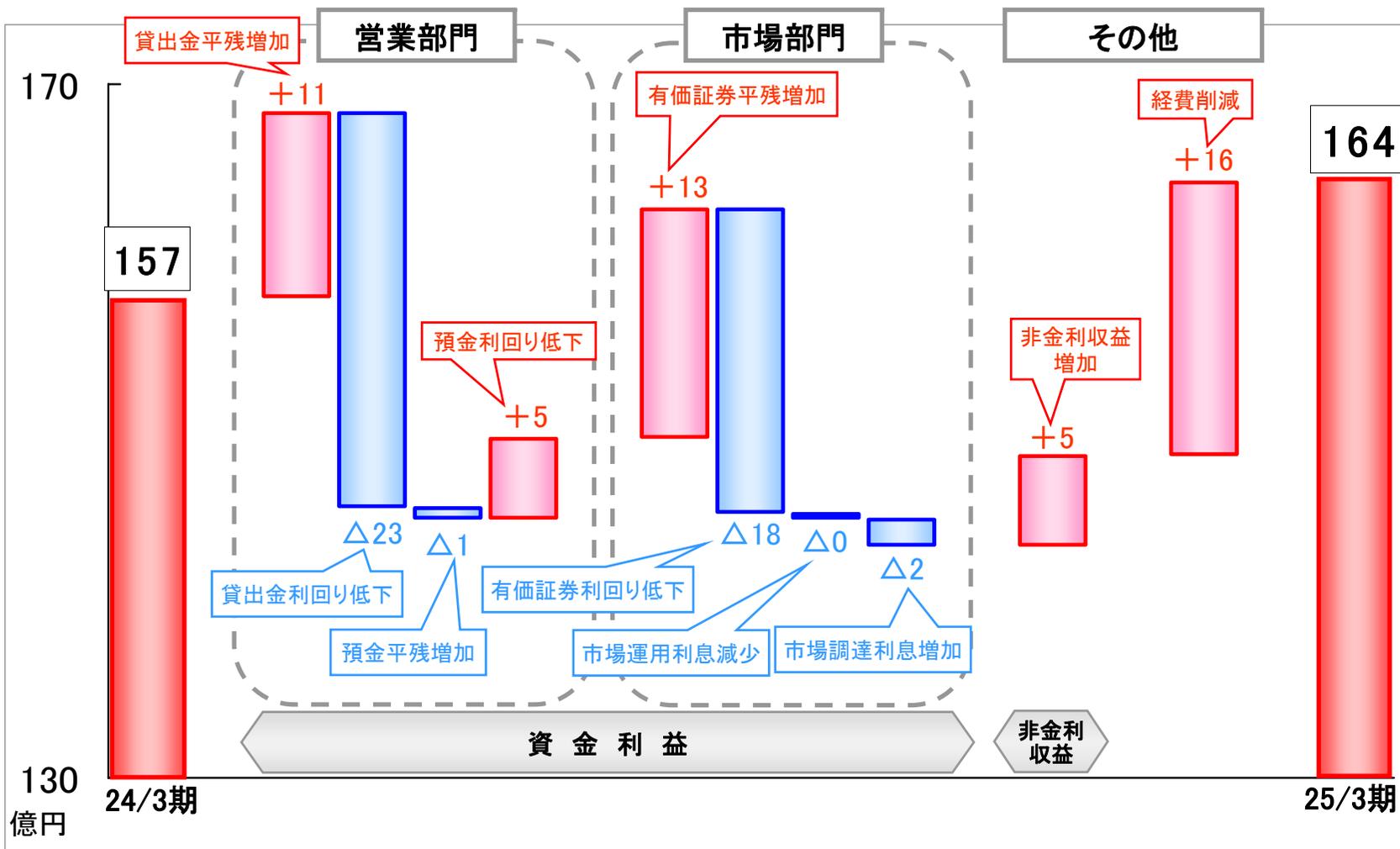
(単位:億円)	24/3期	25/3期	前期比
与信関係費用	19	51	31
一般貸倒引当金繰入額	△ 12	△ 4	8
不良債権処理費用	61	69	7
償却債権取立益	29	13	△ 16

(注)1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費 4. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
5. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－償却債権取立益

コア業務純益の増減要因

非金利収益の増加及び経費削減などにより、コア業務純益は前期比6億円増加。

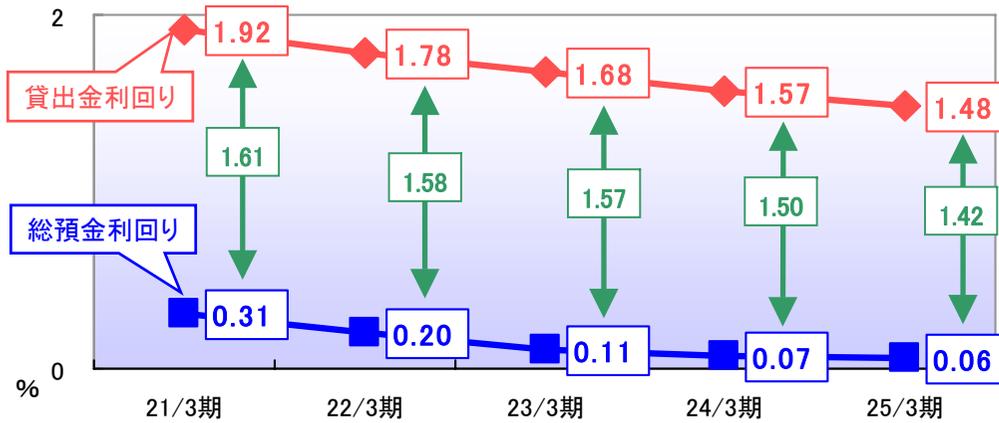
コア業務純益の前期比増減要因



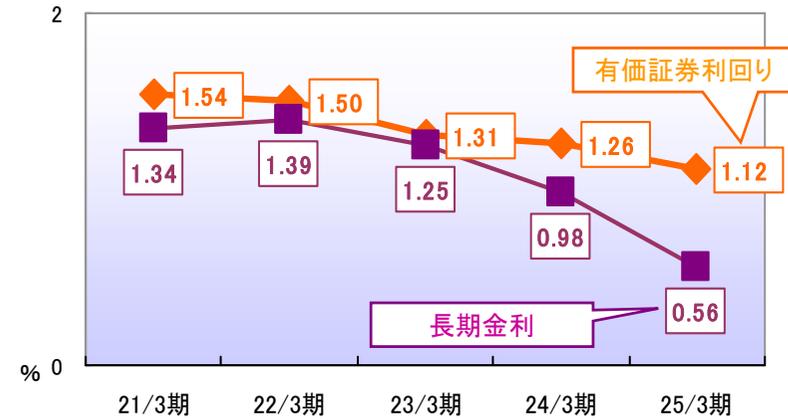
資金利益の状況

利回りは貸出金・総預金ともに低下し、利ざやは縮小。有価証券利回りも低下。
一方、貸出金・総預金・有価証券の平残はいずれも増加。

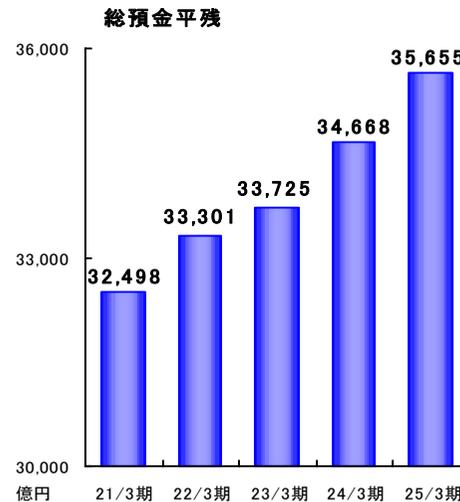
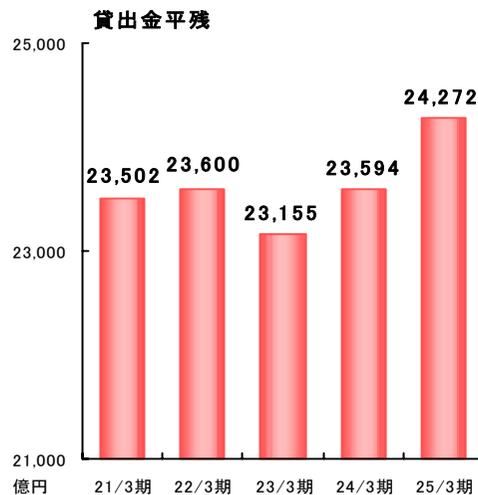
貸出金・総預金の利回り推移



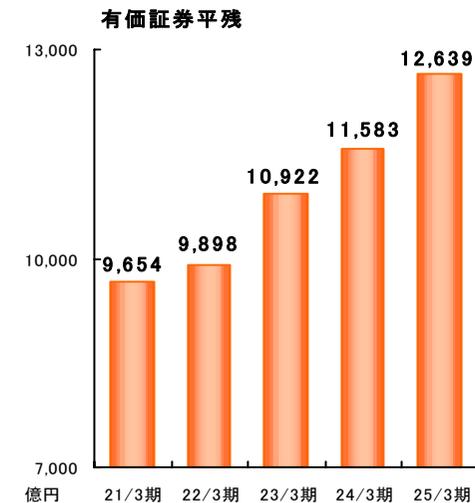
有価証券利回り推移



貸出金平残・総預金平残推移



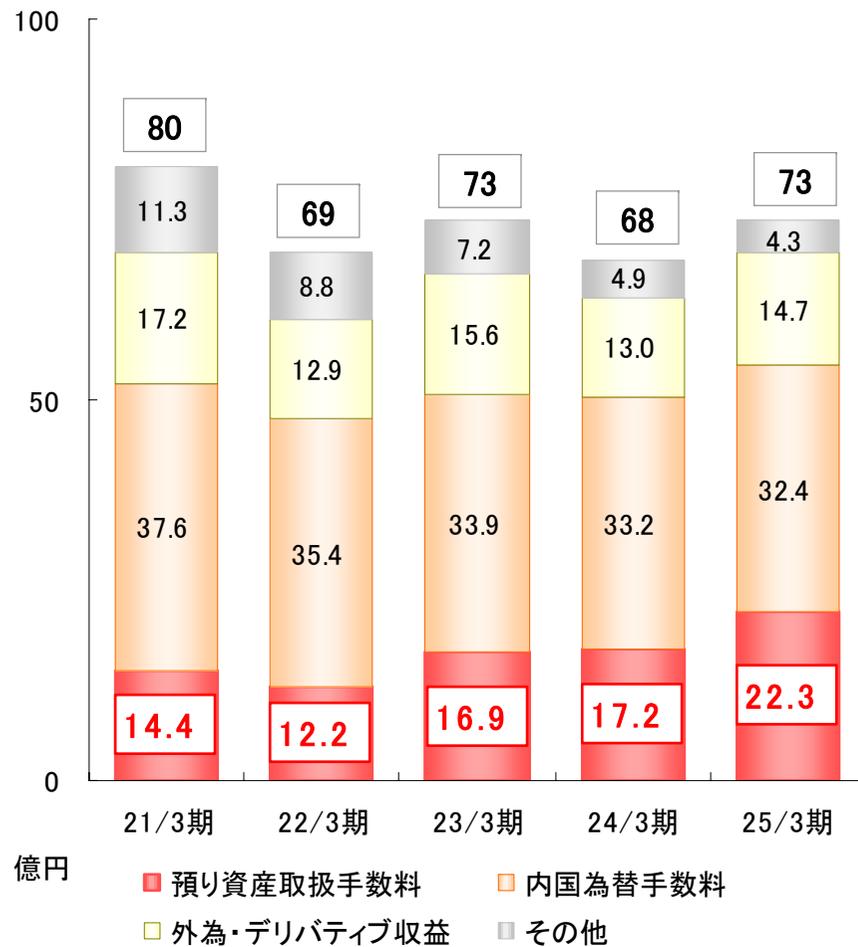
有価証券平残推移



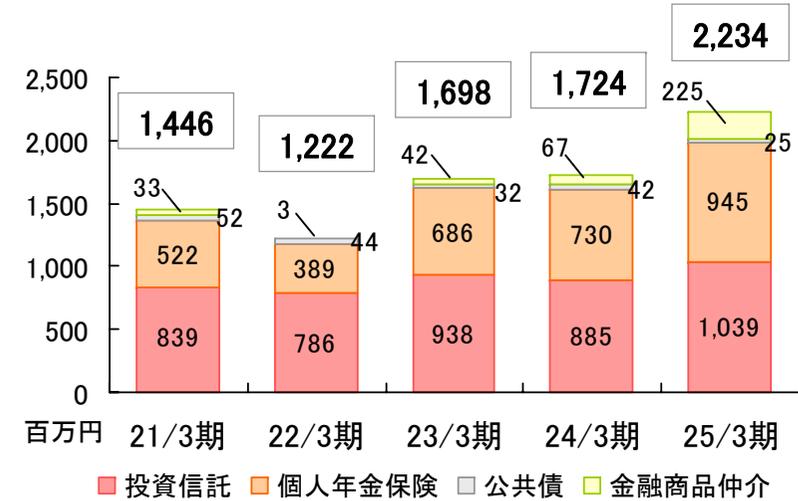
非金利収益の状況

非金利収益は、預り資産取扱手数料が伸び前期比5億円の増益。

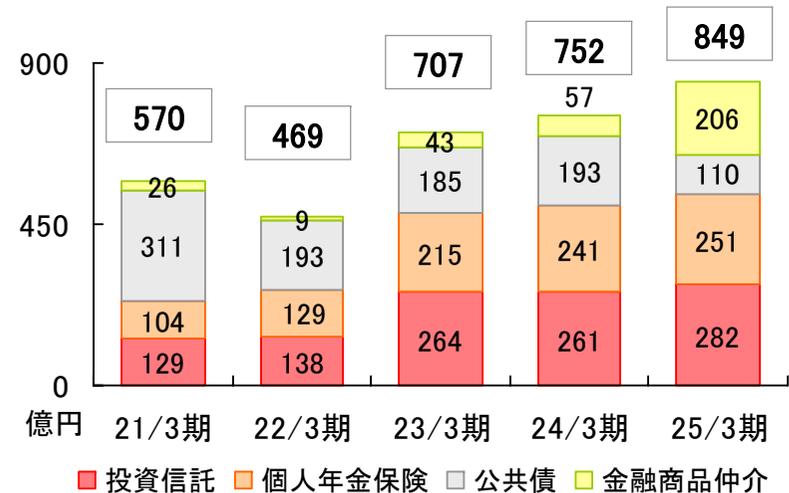
非金利収益の推移



預り資産取扱手数料の内訳



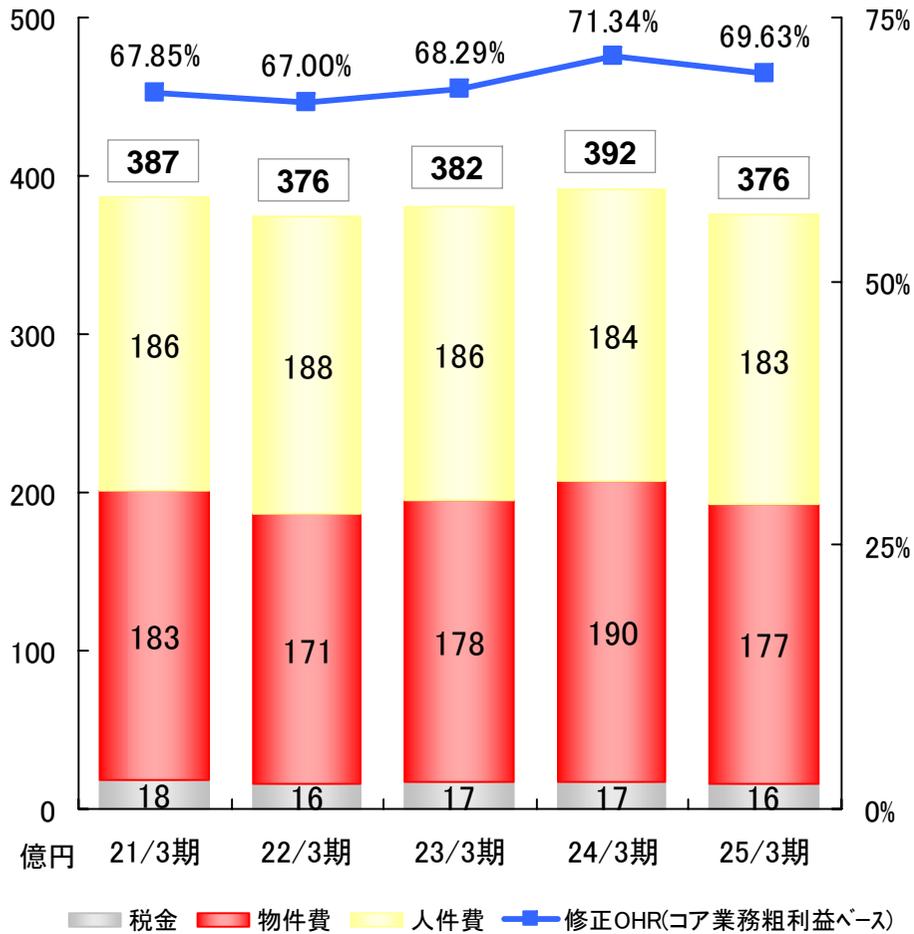
預り資産取扱高の推移



経費の状況

システム共同化の償却終了等を主因に物件費が前期比13億円減少。経費全体では前期比15億円減少。

経費と修正OHRの推移



経費増減要因 (前期比)

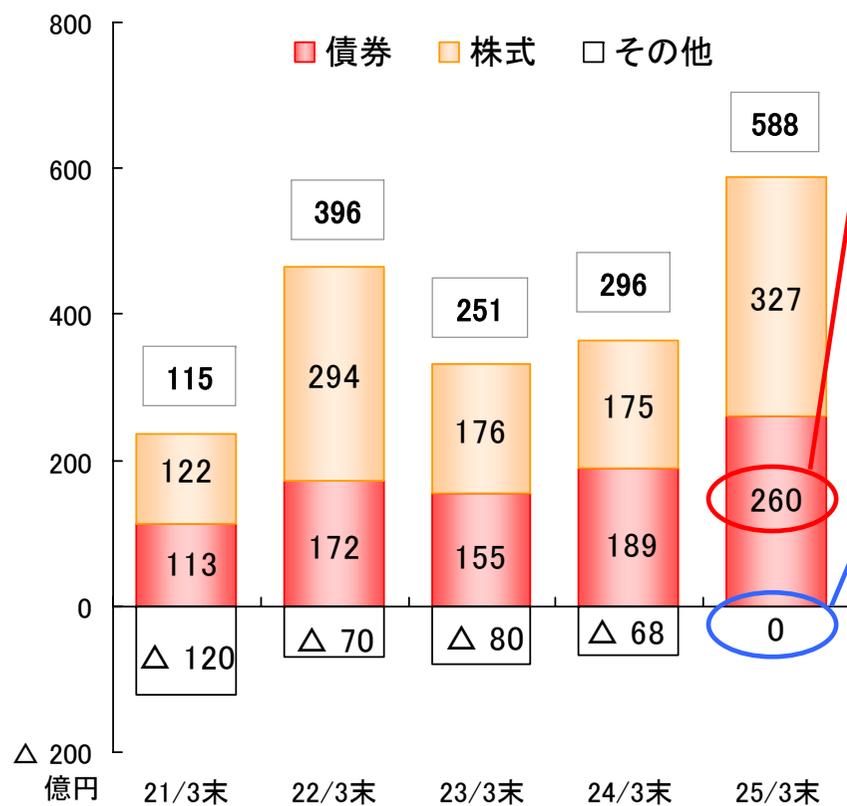
(単位:億円)

変動要因	前期比
人件費	△ 1
減価償却費の減少(システム共同化関係含む)	△ 6
機械賃借料の減少	△ 1
その他固定費の減少	△ 2
固定費合計	△ 9
事務委託費の増加等	1
消耗品費、給水光熱費等変動費の減少	△ 1
変動費合計	△ 0
預金保険料	△ 3
物件費	△ 13
税金	△ 1
合計	△ 15

有価証券の状況

株価・債券価格の上昇により株式含み益・債券含み益がともに増加。その他(投資信託等)は含み損を解消。

その他の有価証券の含み損益



「債券」の内訳

(単位:億円)	取得原価		評価損益	
	24/3末	25/3末	24/3末	25/3末
債券合計	9,822	10,508	189	260
国債	5,231	5,223	81	110
地方債	2,165	2,474	72	88
社債	2,425	2,811	35	61

「その他」(投資信託等)の内訳

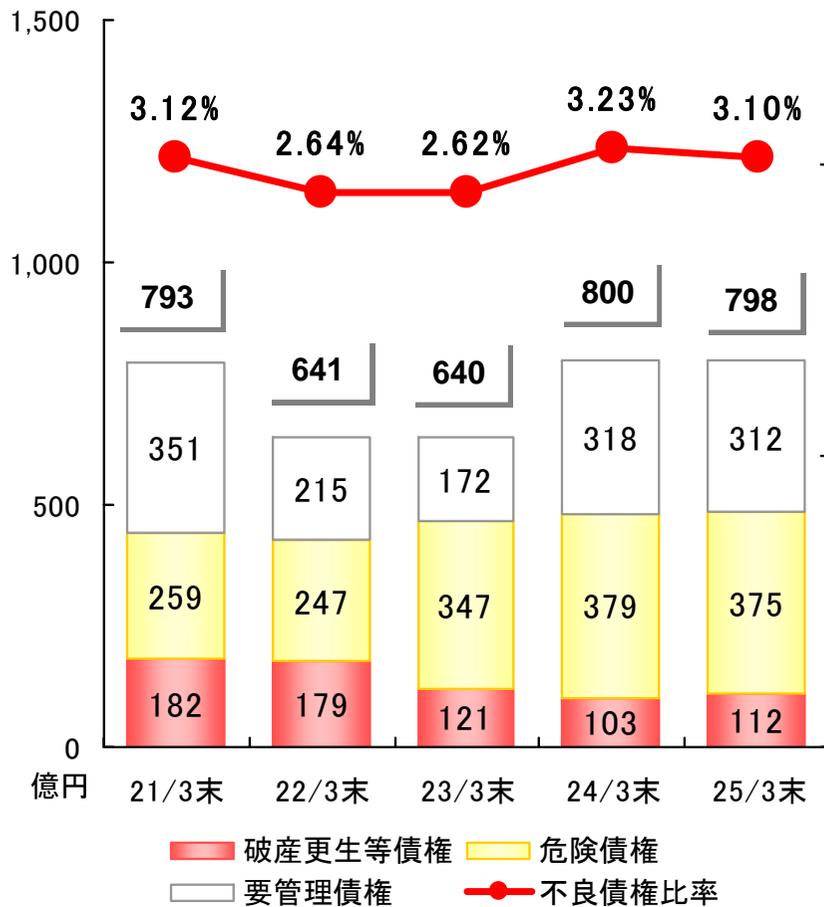
(単位:億円)	取得原価		評価損益	
	24/3末	25/3末	24/3末	25/3末
その他合計	1,046	1,162	Δ 68	0
うち投資信託	364	336	Δ 88	Δ 23
株式投信	76	76	Δ 23	Δ 9
外債投信	182	181	Δ 40	Δ 26
J-REIT・J-REIT投信	45	52	Δ 12	12
その他(オルタナティブ等)	61	25	Δ 14	Δ 0
うち外国証券	681	825	20	24

日経平均 株価(円)	8,109	11,089	9,755	10,083	12,397
長期金利	1.340%	1.395%	1.255%	0.985%	0.560%

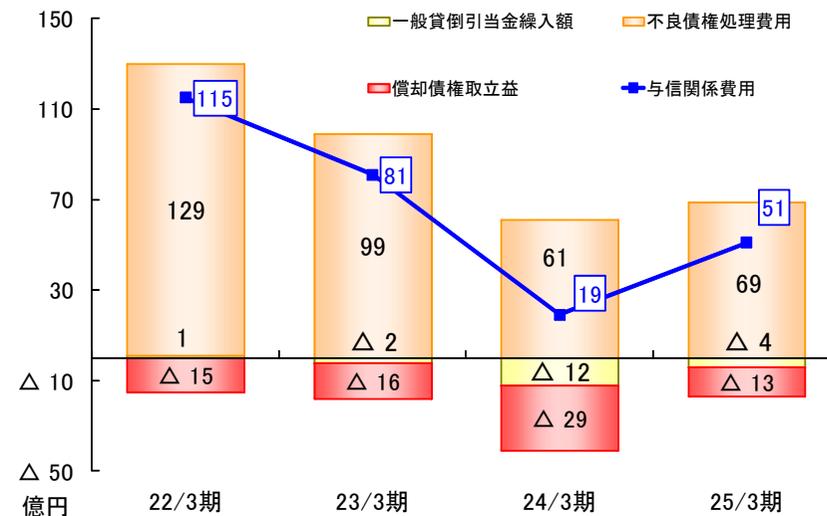
不良債権・与信関係費用の状況

金融再生法開示債権残高はほぼ横這いも、貸出金残高の増加により不良債権比率は若干低下。
与信関係費用は、償却債権取立益の減少などにより、前期比31億円の増加。

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



与信関係費用の推移



与信関係費用比率の推移

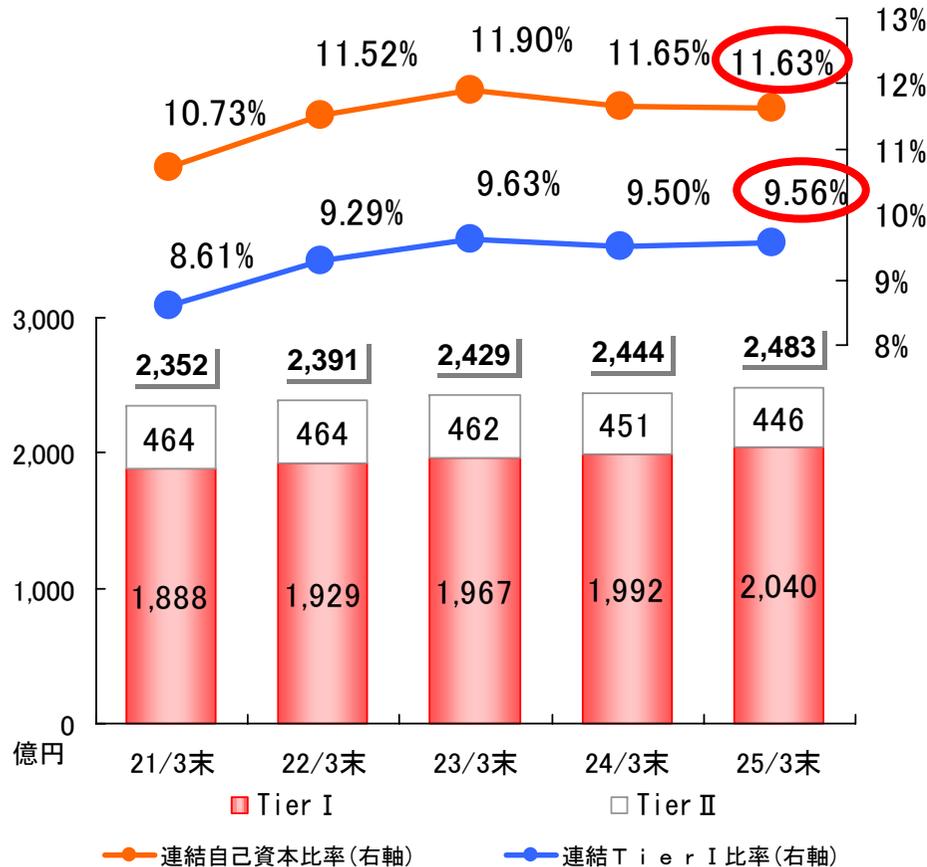
	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
与信関係費用比率	0.49%	0.35%	0.08%	0.21%
与信費用比率	0.55%	0.42%	0.20%	0.26%

- 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 償却債権取立益
- 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用
- 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残
- 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金期中平残

健全性の状況

自己資本比率は、貸出金増加に伴うリスクアセットの増加等により若干低下。
利益積み上げに努め、引き続き自己資本の充実に努める。

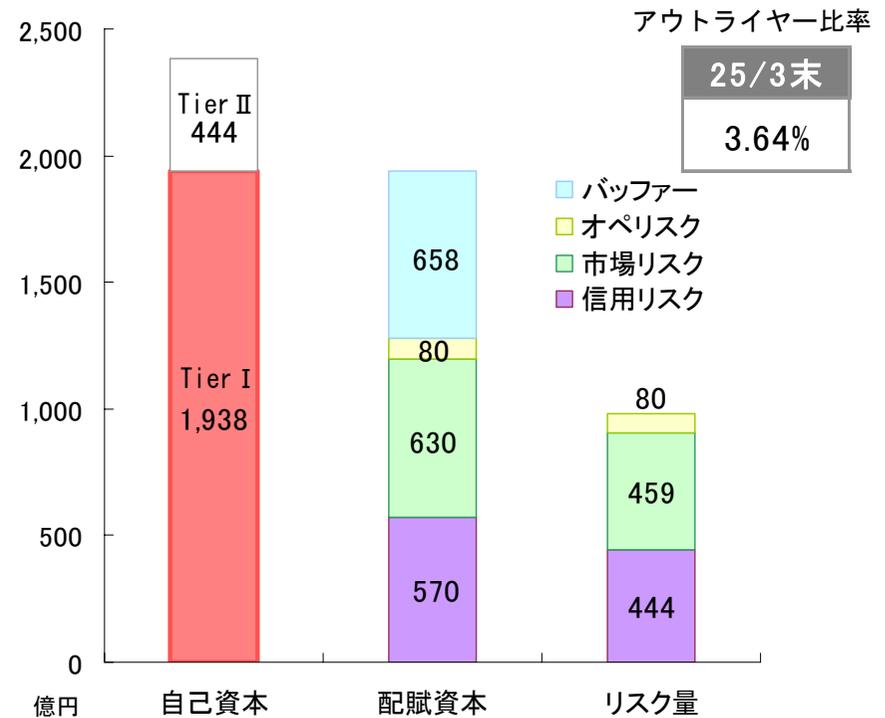
自己資本比率（連結）



注：棒グラフ上部の数値は、自己資本金額

リスクアセット	21,911	20,754	20,413	20,970	21,343
---------	--------	--------	--------	--------	--------

リスク資本配賦とリスク量の状況（単体・25年3月末基準）



(※)23/12月末より、コア預金モデルを「当局設定値」から「内部モデル」に変更し、金利リスク量を計測。

<リスク計測時のパラメータ>

	保有期間	信頼区間
金利・政策投資株式リスク	120日	99%
信用リスク	1年	99.9%
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法	

經營戰略



中期経営計画3年目(平成25年度)の位置付け

中期経営計画

平成23年度～平成25年度(3年間)

当行がめざす姿

VALUE UP PLAN with Innovative Spirit

地域とお客さまの期待を継続的に超える金融サービス集団

《2つの基本戦略》

営業力強化戦略

働きか
いのある
職場

顧客ロイヤルティの獲得・向上

お客さまの
笑顔や感動

市場運用力強化戦略

機動的積極
運用の実践

ALM機能
の強化

《基本戦略を支える人材育成・インフラ整備》

人事戦略

コンプライアンス・リスク管理

営業店事務改革

資本政策

組織力の強化

物件費・IT投資戦略

お客さまの付加価値向上

Win-Win

当行の収益力向上

豊かで住みやすく活気あふれる地域社会の実現

(経営理念「お客さま・地域社会との共存共栄」を具現化)

お客さまの課題解決
CSの向上

お取引先の拡大
収益機会の拡大

Win-Win
の循環

コンサルティング
機能の発揮

25年度(3年目)

これまで築きあげてきた「全員営業体制」、「コンサルティング機能」を一層強化し、お客さまに選ばれる銀行になる

24年度(2年目)

「コンサルティング機能の強化」をキーワードに、初年度に培ったインフラを進化させ、営業力強化につなげる

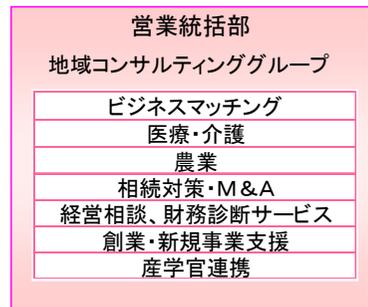
23年度(1年目)

「営業力強化」と「市場運用力強化」を有効に機能させるべく、人材育成やインフラ整備を積極的に行い、役職員全員が一丸となって営業に取り組む「全員営業体制」を構築

成長分野への取組み強化、コンサルティング営業の強化、地域別融資戦略等により、貸出金全体の増強を図っていく。

■成長分野へ取組み強化

▶本部に専門部署を設置し、質の高いサービスを提供



お客さま

■地域別融資戦略

- ▶香川県…地域に密着した営業活動により、中小企業向け貸出を増強
- ▶岡山県、県外四国…中小企業取引と基幹取引先への深耕を推進
- ▶大阪地区…ブロック制導入による面的営業態勢を強化
- ▶その他本州地区…これまでの歴史を活かし、中堅・中小企業貸出を拡大

▶成長分野貸出増強のための商品投入

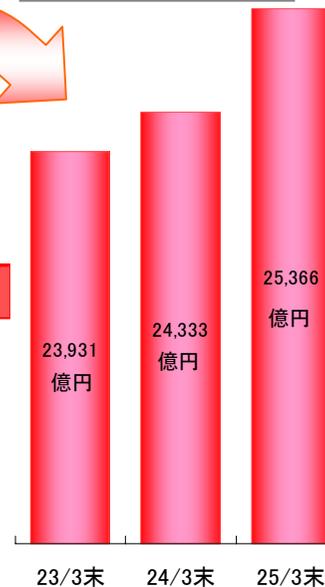
- ・太陽光発電事業等への設備需要「114エネルギーサポート」
- ・農業漁業者向け専用ローン「みのりのうた」

■コンサルティング営業の強化

- ▶ライフステージに応じたソリューションの提供
- ▶外部機関との連携強化による解決力向上

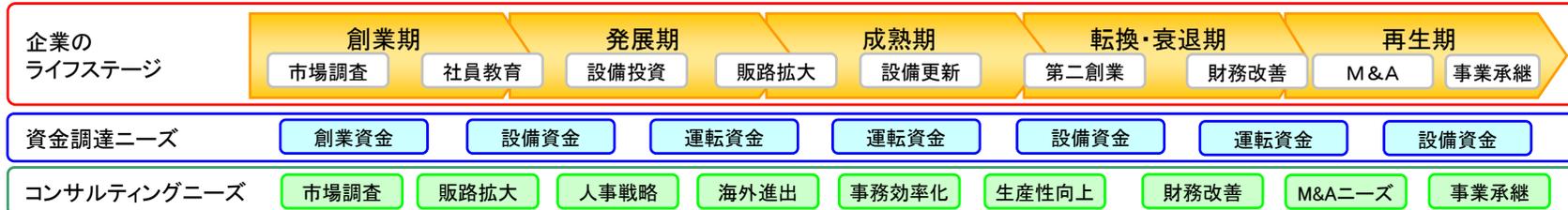
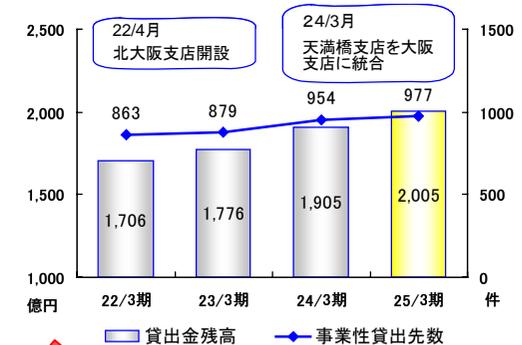


貸出残高



大阪ブロック

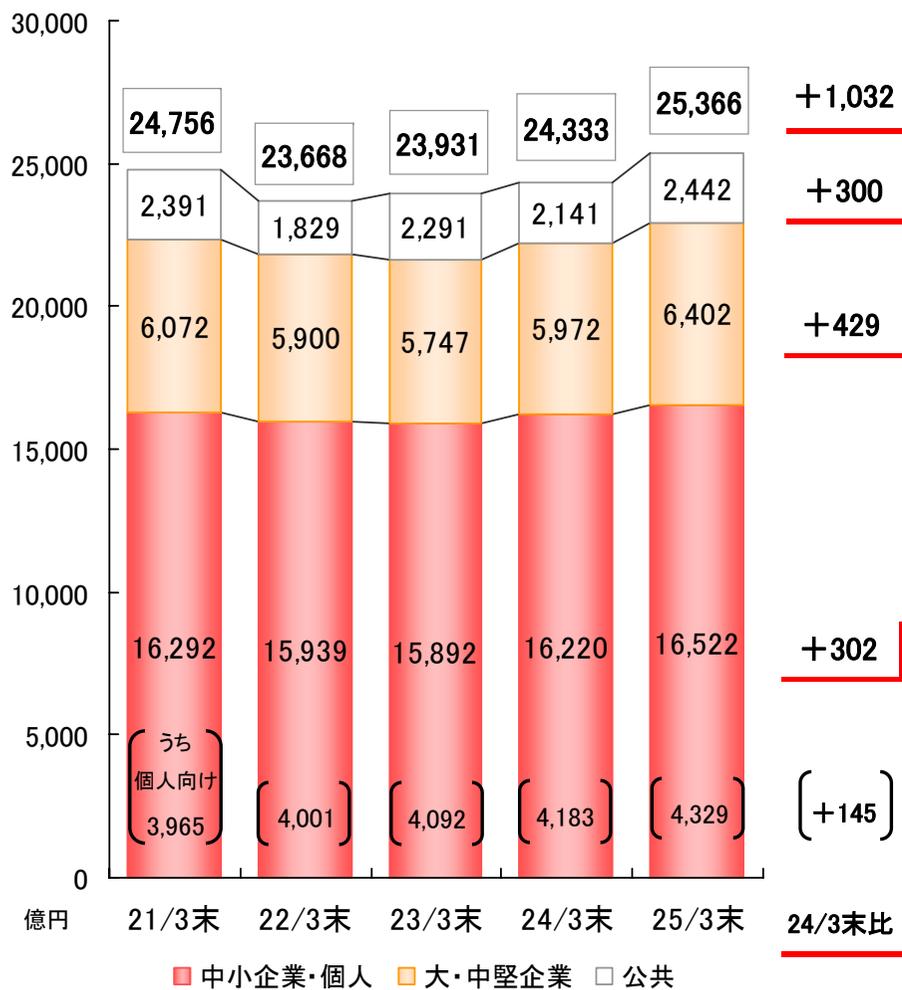
✓店舗ネットワーク見直しにより面的営業を強化



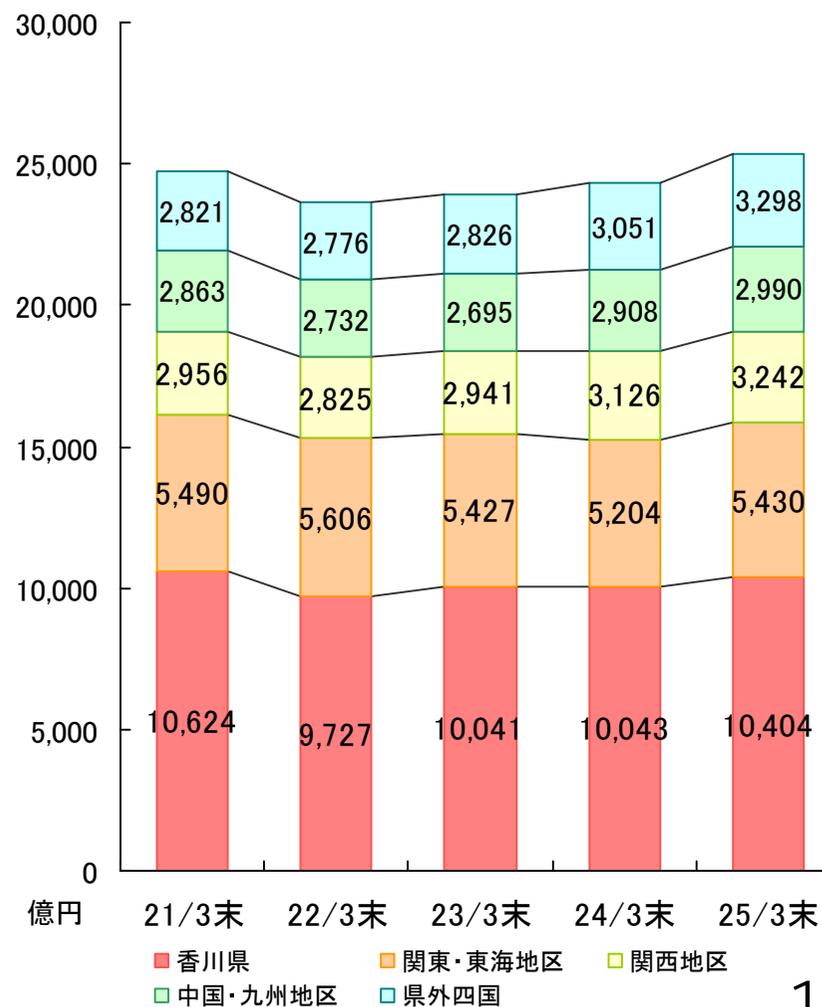
貸出金の状況①

貸出金期末残高は、法人向け・個人向け・公共向けが全て増加。中小企業等の貸出残高は前期比302億円増加。
地域別では全地域で貸出金が増加。

🔍 マーケット別貸出金期末残高



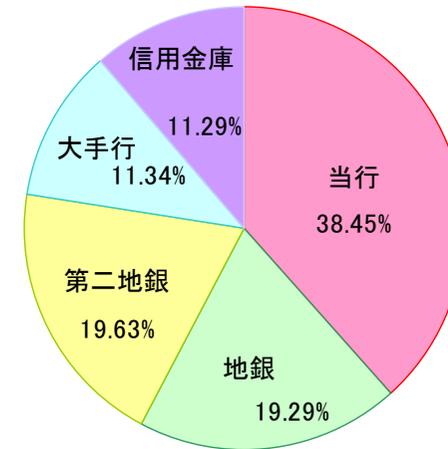
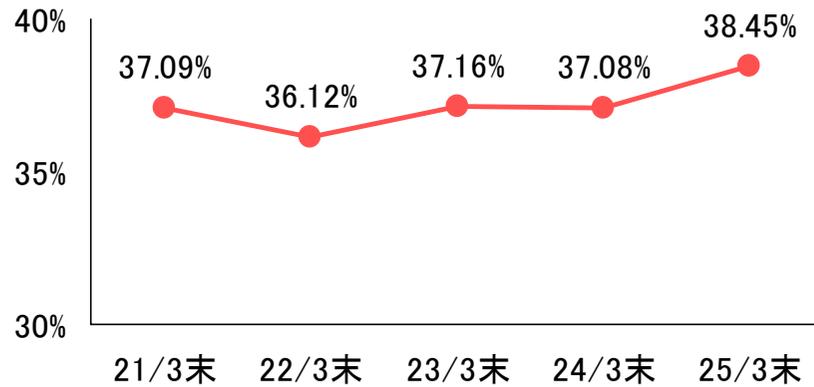
🔍 地域別貸出金期末残高



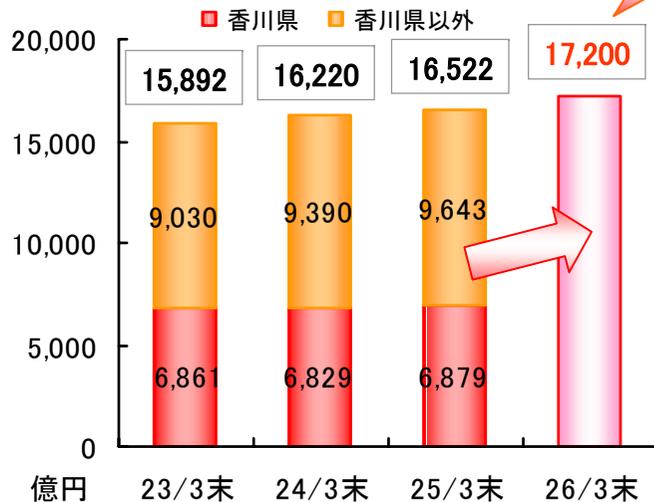
貸出金の状況②

コンサルティング営業の実践により、香川県内シェアを拡大。
引き続き中小企業向け、個人向け取引の拡大と取引深耕を図っていく。

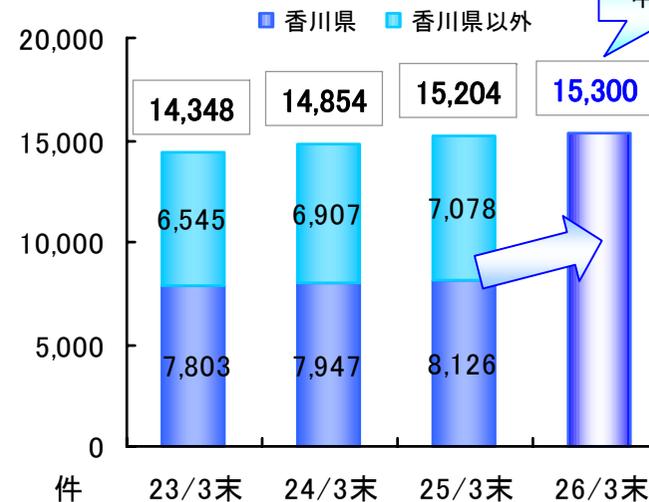
● 貸出金の香川県内シェア推移



● 中小企業等貸出残高 (中小企業+個人)

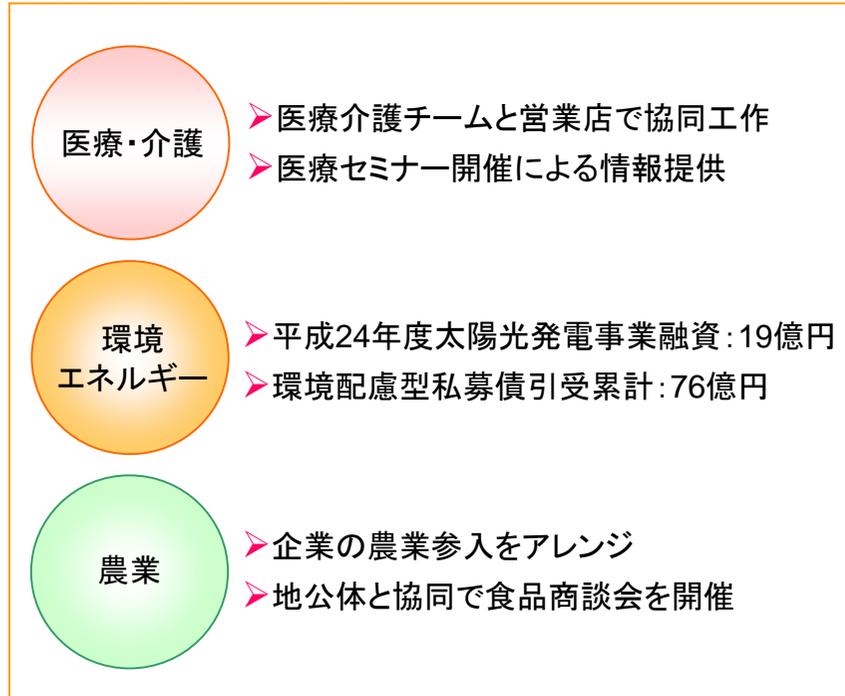


● 事業性貸出先数

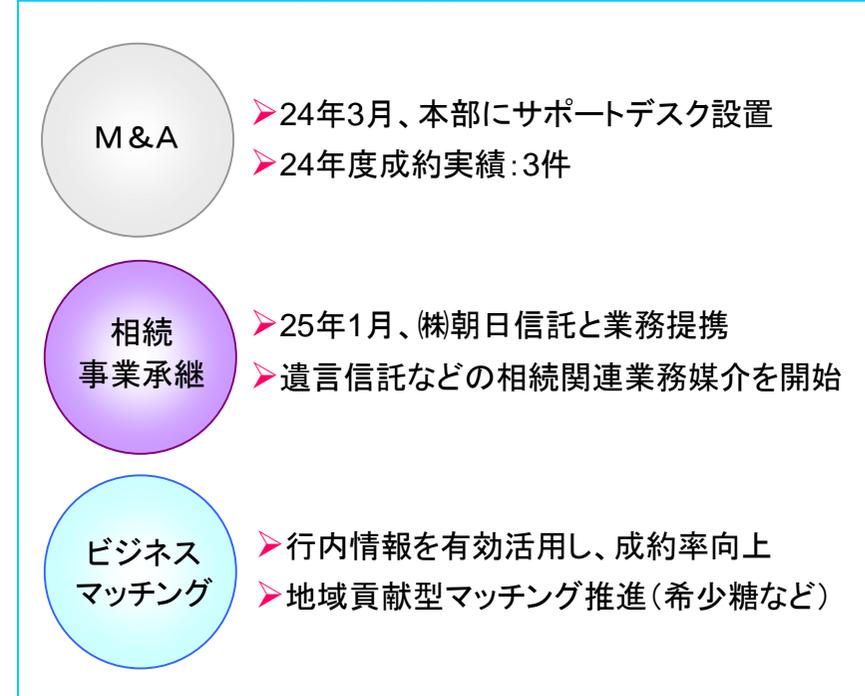


成長分野・ソリューション営業

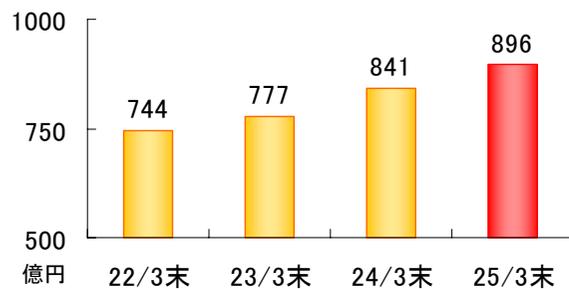
■成長分野への取り組み



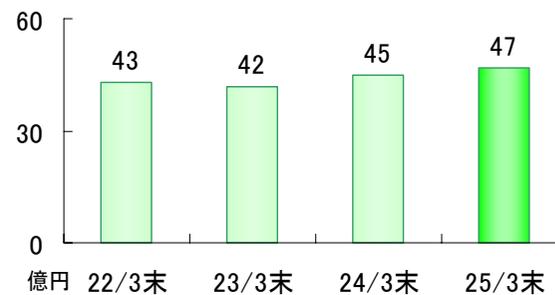
■ソリューション営業の取り組み



📍 医療・介護分野融資残高



📍 一次産業分野融資残高



📍 ビジスマッチング実績



金融円滑化、事業再生支援

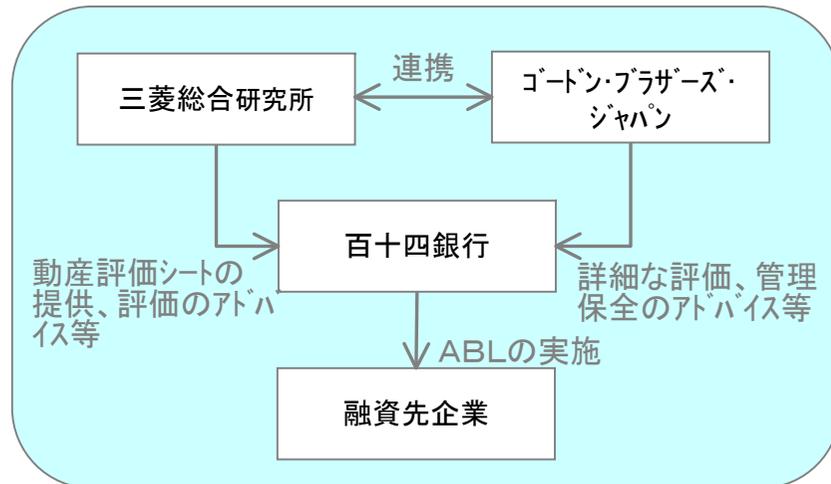
■ ABL(動産担保融資)

✓お客さまの事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行うABLを積極的に推進

25/3末実績	件数	金額
	51件	115億円

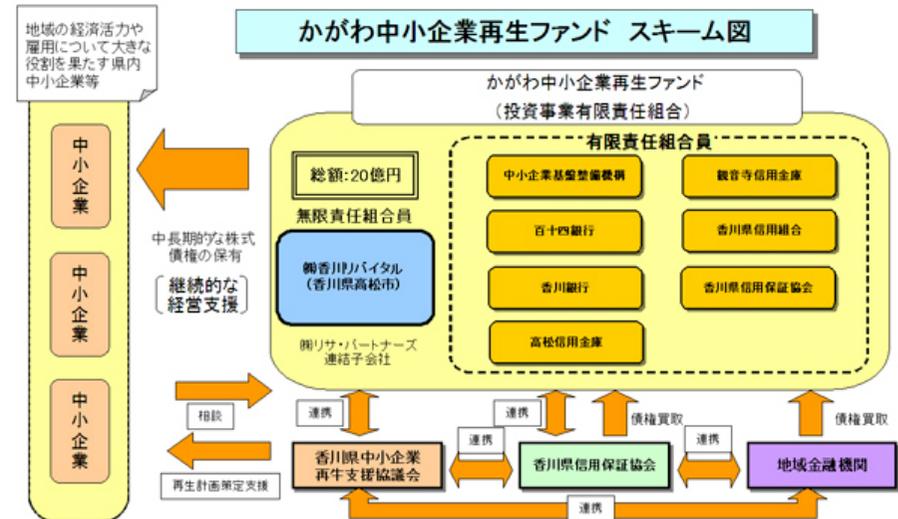
✓小口動産にも対応できる簡易評価態勢を構築するため、(株)三菱総合研究所及び(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパンと業務提携。

スキーム図



■ 地元中小企業に対する金融円滑化支援

✓香川県内の中小企業の再生支援及び地域経済活性化や雇用促進維持の取り組みの一環として、官民一体型中小企業再生ファンドである「かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」を、中小企業基盤整備機構、香川県内の地域金融機関及び香川県信用保証協会との共同で組成。



海外進出支援

シンガポール駐在員事務所の新設を決定。お取引先の進出ニーズが高い東南アジアでの支援体制を強化。セミナー・商談会の開催、他業種との提携、現地法人向け融資等、海外ビジネスに積極的に携わっていく。

■シンガポール駐在員事務所を新設(25年7月予定)

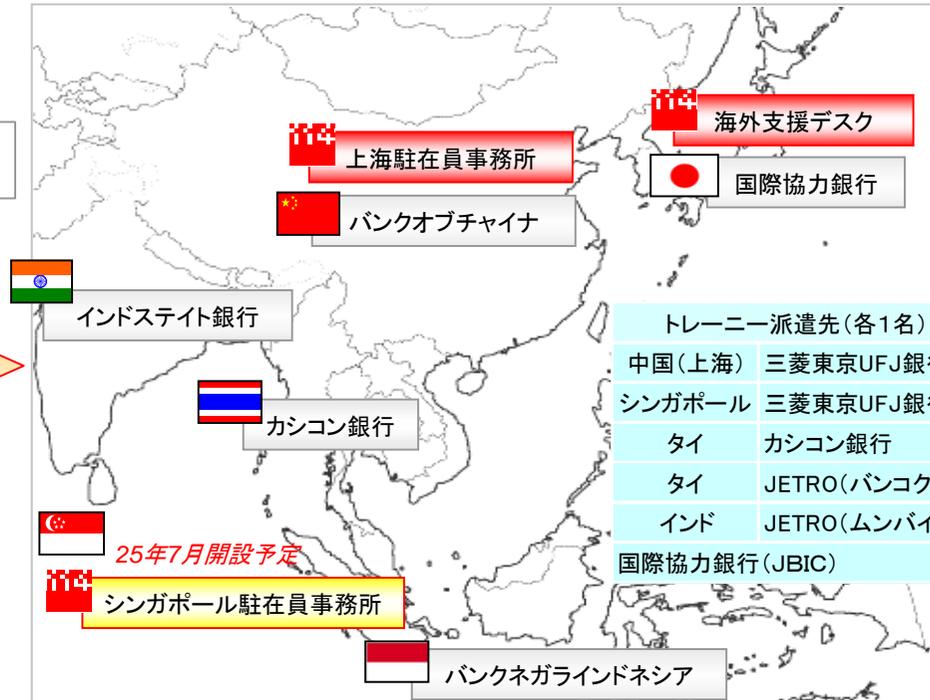
●取引先の海外進出状況 (アジア地域)

進出国	H22年	H25年	増減
中国	370	383	13
シンガポール	5	20	15
タイ	19	55	36
ベトナム	15	23	8
インドネシア	2	46	44
インド	3	7	4
その他	16	28	12
合計	430	562	132

上場企業は原則対象外

東南アジアへの進出が加速

アジア全域でサポートできる体制へ



トレーニー派遣先(各1名)	
中国(上海)	三菱東京UFJ銀行
シンガポール	三菱東京UFJ銀行
タイ	カシコン銀行
タイ	JETRO(バンコク)
インド	JETRO(ムンバイ)
国際協力銀行(JBIC)	

- セミナーを開催⇒最新の現地情報を提供
- 提携金融機関と協調⇒現地法人向け融資を実行
- 他業種企業との業務提携⇒海外サポートの充実
- トレーニー派遣⇒海外業務に強い人材の育成
- 海外商談会の開催⇒海外ビジネス機会の提供

●主なセミナー開催状況

時期	内容
24/9月	最新インドビジネス連続セミナー
24/11月	最新ミャンマービジネスセミナー
25/1月	海外投資セミナー

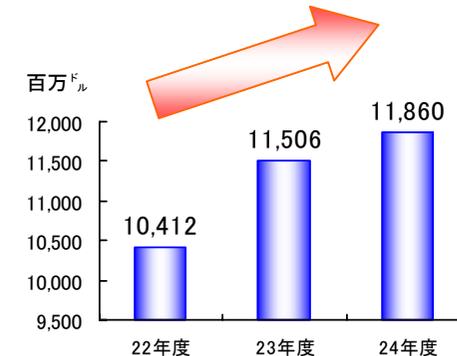
●現地法人向け融資実績

時期	実行国	協調銀行
24/9月	タイ	カシコン銀行
24/9月	インド	国際協力銀行
25/2月	インドネシア	国際協力銀行

●業務提携先企業

提携先	提供サービス
日本通運	海外物流サポート
日本興亜損保	海外リスクマネジメント コンサルティング
東京海上日動火災保険	
三井住友海上火災保険	
あいおいニッセイ同和損保	海外進出コンサルティング
フォーバル	
総合警備保障(ALSOK)	海外セキュリティサポート セコム
セコム	

●外国為替取扱高推移

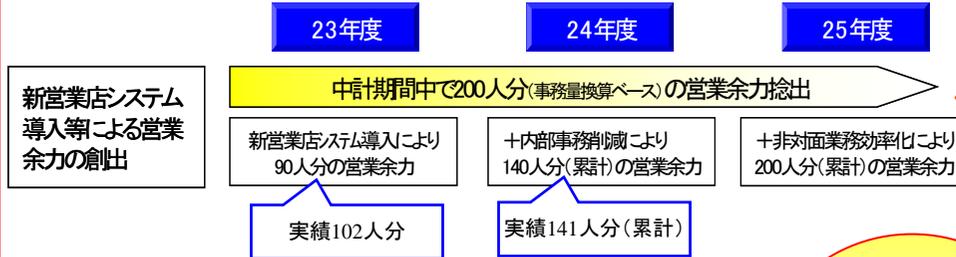


個人営業戦略

お客さまとの接点を強化するとともに、個人のライフステージに応じた商品・サービスを提供し生涯取引を獲得する。

■ 営業店事務BPR

▶ 新営業店システムの導入及び事務効率化効果により3年間で200人分(事務量換算ベース)の営業力を捻出し、リテール営業時間を創出



■ フロア担当設置を試行

▶ フロア担当設置の目的

新型記帳台(エスコートカウンター)

1. 事務処理の効率化・最適化による待ち時間の短縮
2. 顧客ロイヤルティの向上
⇒ わかりやすく、丁寧な対応
3. セールス機会の発掘
⇒ コミュニケーションを通じたセールス機会を発掘する



■ ライフステージに応じた商品、サービスの提供

- ▶ お客さまに安心してご相談いただけるよう、各分野の専門スタッフを各営業店に配置
- ▶ 行内研修や勉強会を通じスキルアップに注力

個人B/Sメイン化



お客さまニーズ	担当者	25/3末人数
ローン	ローンアドバイザー(LA)	197人
資産運用	チーフアドバイザー(CA)	13人
	マネーアドバイザー(MA)	148人
年金	年金アドバイザー	330人

■ 利便性の高いサービスの提供

▶ 114ご来店予約サービス

資産運用、各種ローンのご相談、お申し込みについて相談日時と相談場所をお選びいただけるサービス(土・日・祝日も対応)



▶ コンビニATMの拡大



個人のライフステージ



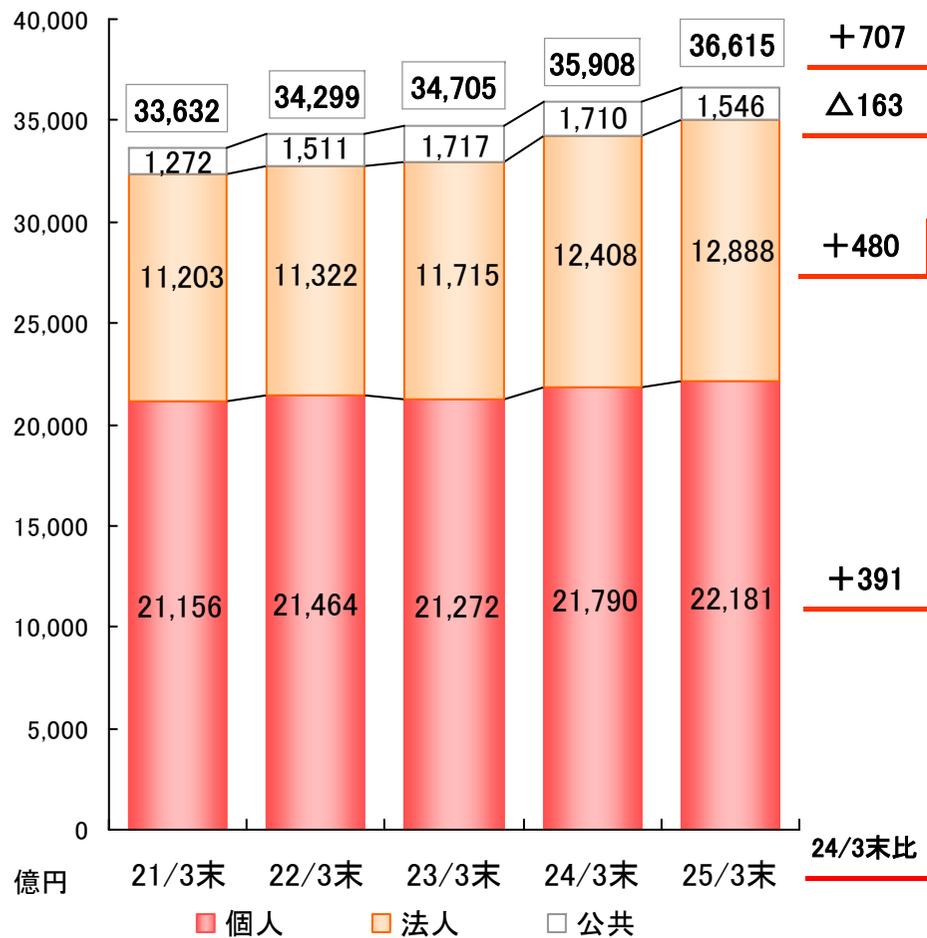
借入ニーズ: マイカー費用, 結婚費用, 出産費用, 住宅費用, 教育費用, レジャー費用, リフォーム費用

決済、運用、保障ニーズ: 預金, クレジット, 資産運用, カード決済, 学資保険, 電子マネー, 保険, 年金, 遺言信託

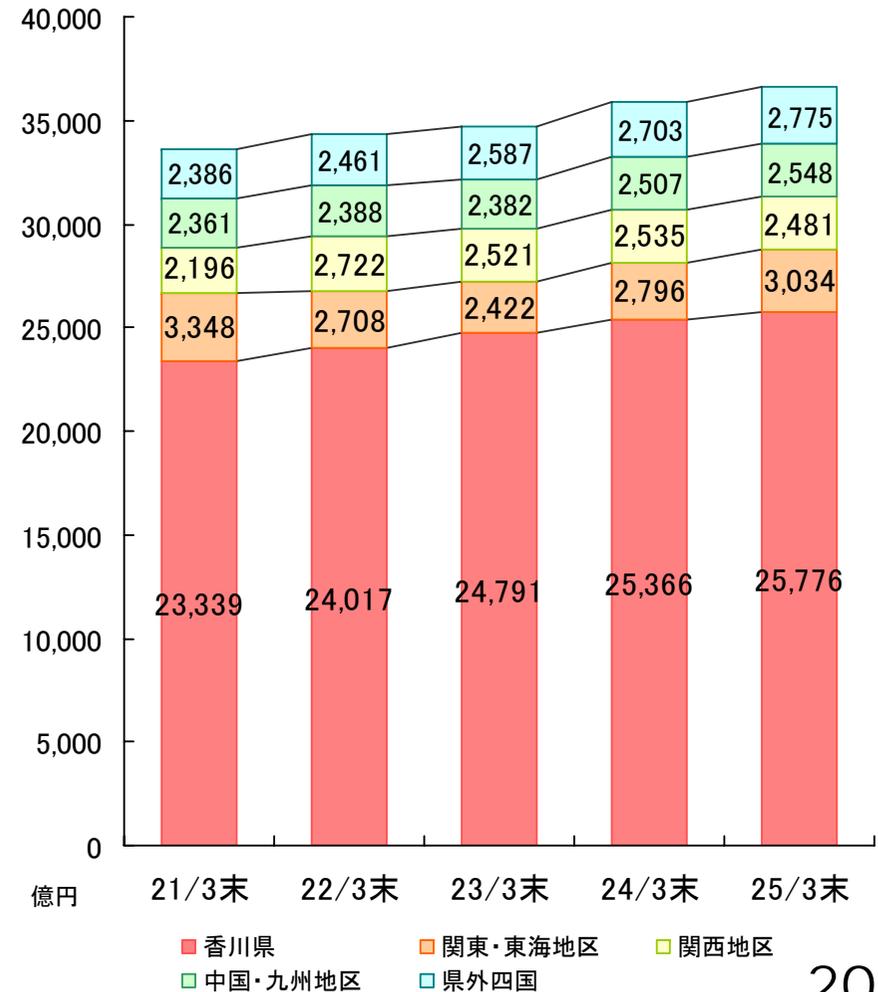
預金の状況①

総預金は、個人及び法人預金の増加により増加基調を継続。特に、地元である香川県の総預金が増加傾向にある。

🔍 マーケット別総預金期末残高



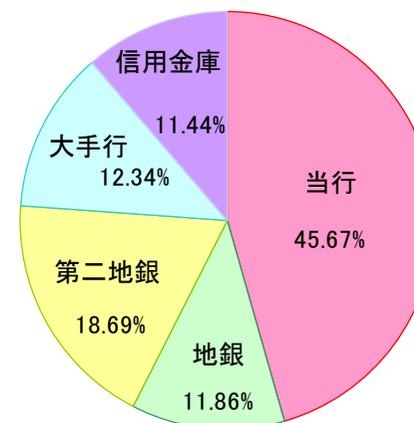
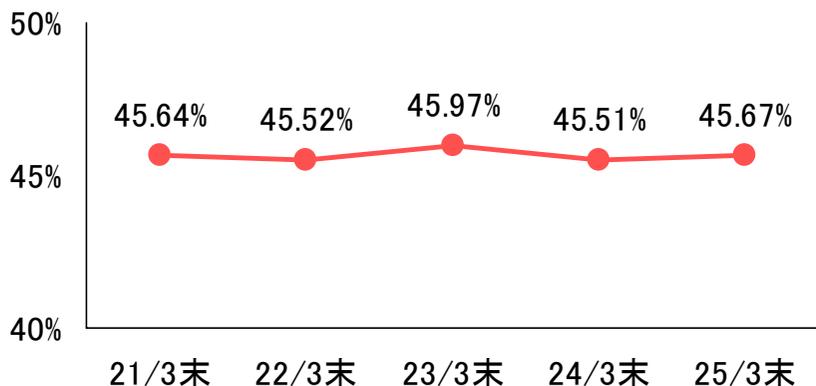
🔍 地域別総預金期末残高



預金の状況②

香川県内の総預金シェアは安定推移。口座開設時、年金受取開始時など、個人のお客さまのライフイベントを捉え一体型カード、年金受取口座などメイン口座獲得を推進。

総預金の香川県内シェア推移

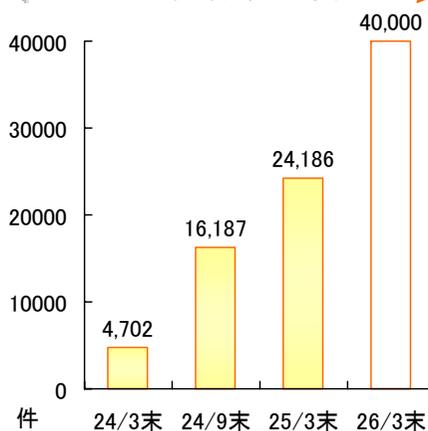


- 来店顧客層に応じた店舗のリニューアル
- 一体型カードSalutCa(サリュカ)の取引拡大
- 年金受取口座の獲得推進

リニューアルした
坂出東部支店のロビー



SalutCa発行数 (累計)



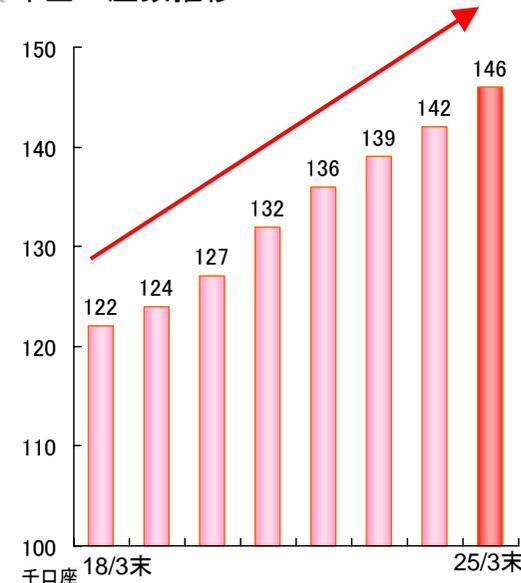
年間20,000件の
獲得計画



ICカード「IruCa」

IruCaは、ことடன்(高松琴平電気鉄道株)が発行する交通系ICカード。電車やバスの乗車以外にショッピングにも利用可能。総発行枚数は25万2千枚(25/3末)。

年金口座数推移

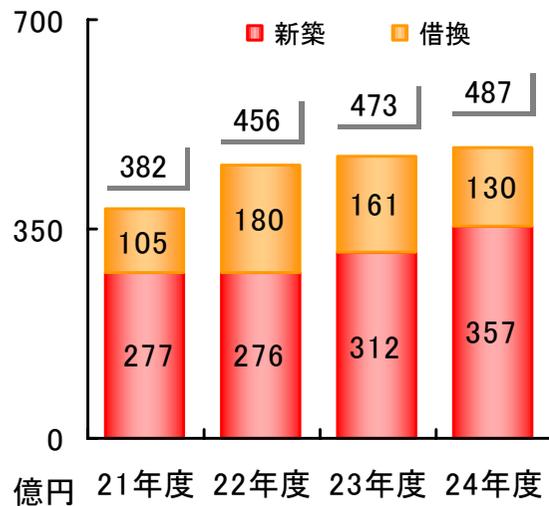


個人ローンの状況

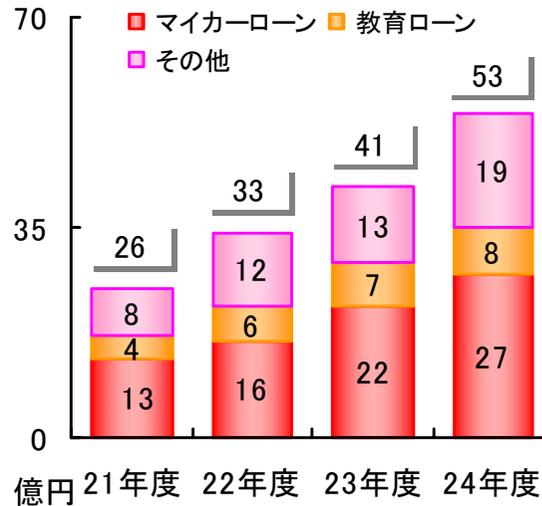
個人ローンの主力商品である住宅ローンは増加基調を継続。消費税増税前の需要取り込みに取り組む。ライフサイクルに応じた商品提案に努め無担保ローンも順調に増加。個人取引のメイン化を進める。

- ローンプラザ及びローンアドバイザー(営業店のローン推進者)を増員
- 金利優遇キャンペーン実施、広告・CMにより、商品の認知度向上を図る

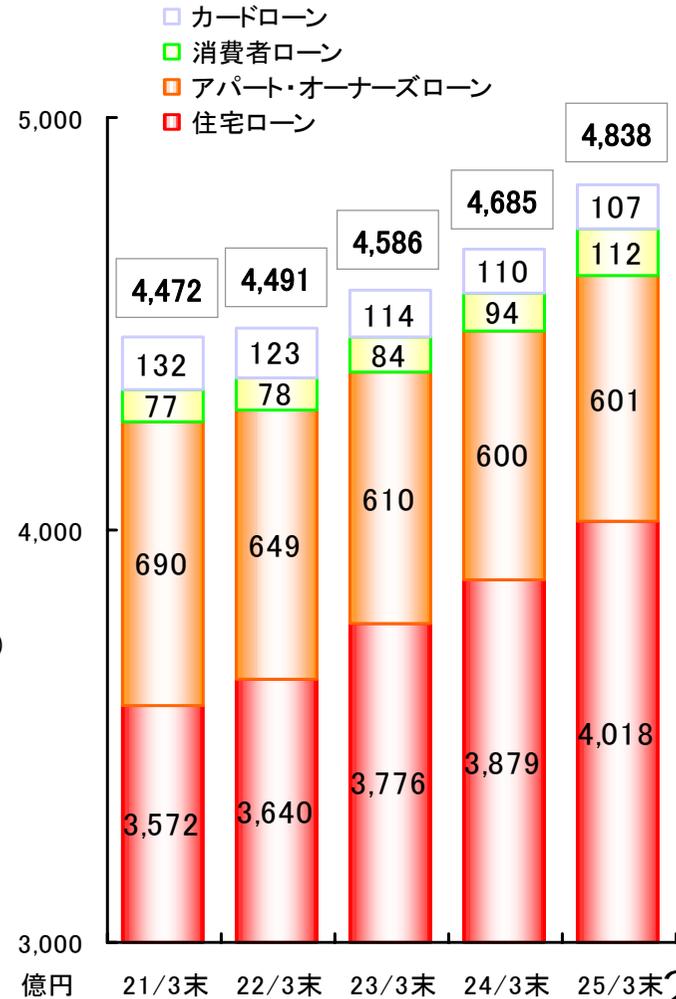
● 住宅ローン実行額



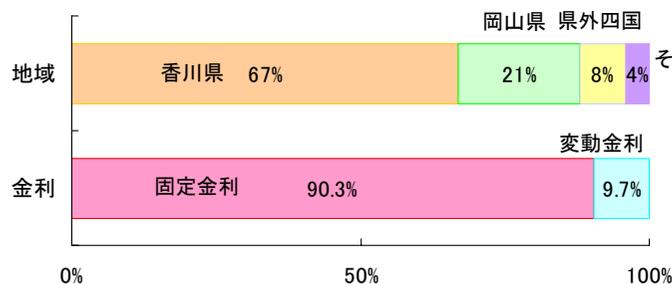
● 無担保保証貸ローン実行額



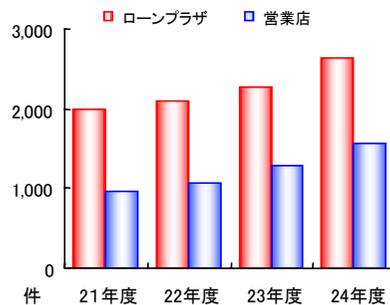
● 個人ローン期末残高



● 住宅ローン残高の内訳 (地域別、金利別)



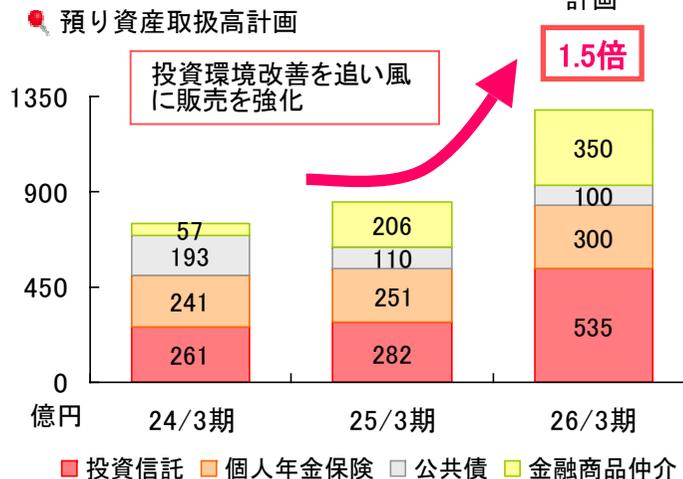
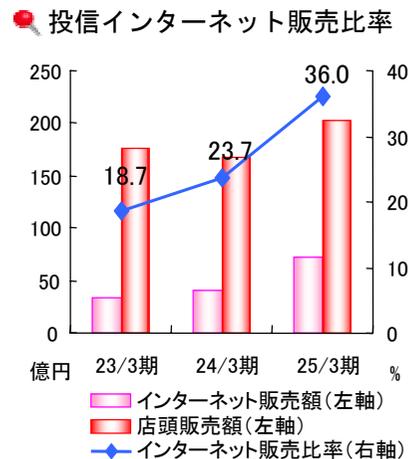
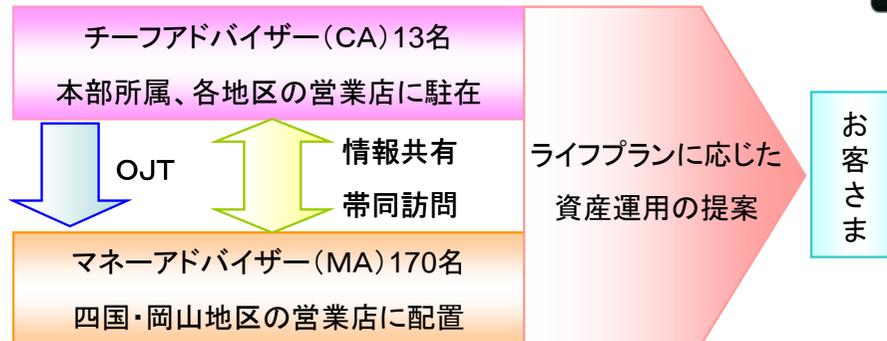
● 住宅ローン受付件数 (新築)



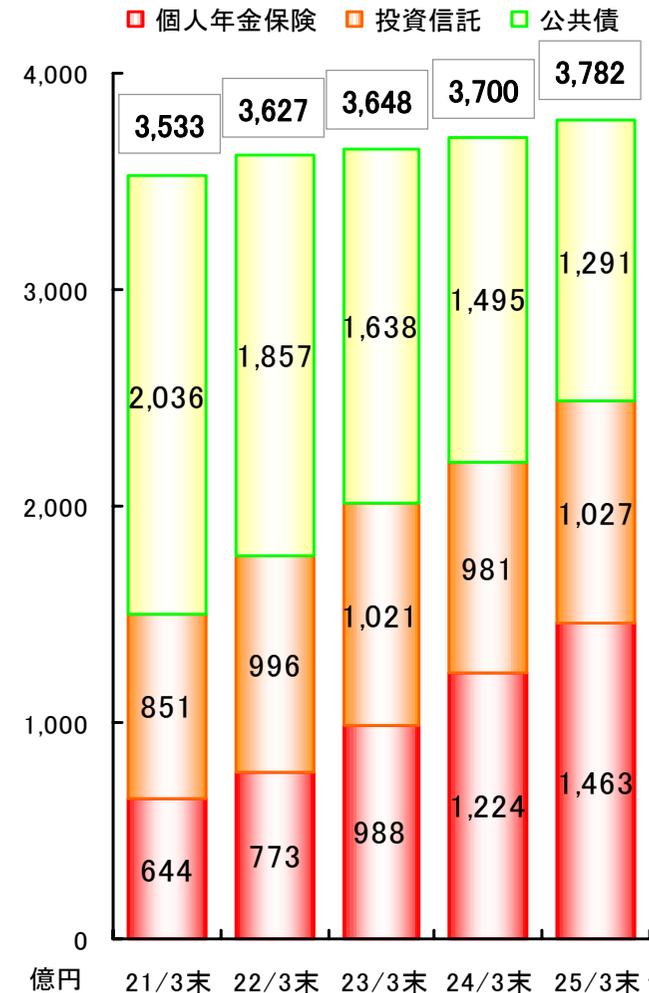
預り資産販売の状況

相場環境の改善を背景とした資産運用ニーズに対応。投資信託、保険等の預り資産残高は増加基調を維持。本部所属のチーフアドバイザー(CA)と営業店所属のマネーアドバイザー(MA)を中心に販売態勢の強化を図る。

- 営業店所属のマネーアドバイザーを増員【25/3末 148名 ⇒ 170名へ】
- 金融商品仲介業の取扱店を拡大【25/3末 48ヶ店⇒ 61ヶ店へ】
- インターネット取引の拡充、商品の充実
- タブレット端末を利用したセールス



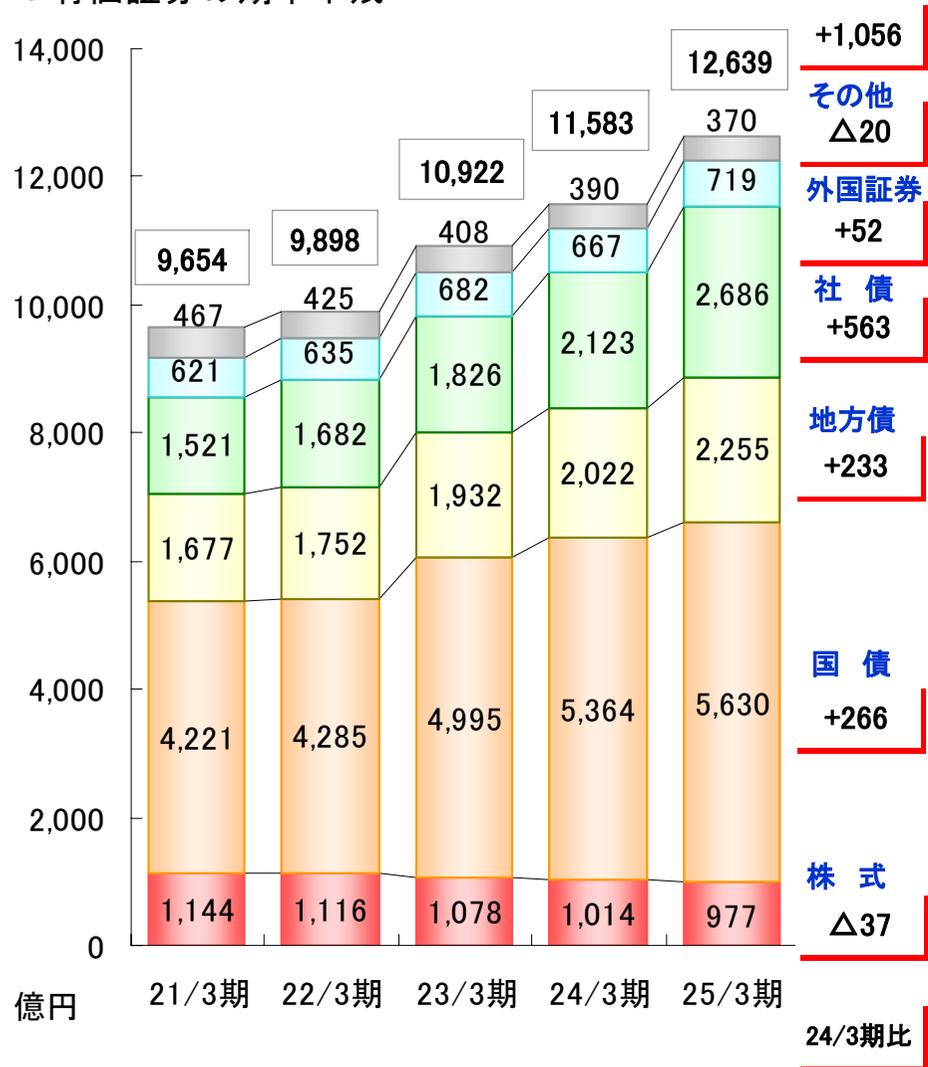
● 預り資産期末残高



有価証券戦略

国債・社債等の国内債を中心に運用規模を拡大。国内債デュレーションは4.3年程度。金利リスクに配慮しつつ対応。政策投資株式は計画的な削減を継続し、価格変動リスクの減少に向けて対応。

有価証券の期中平残



基本方針

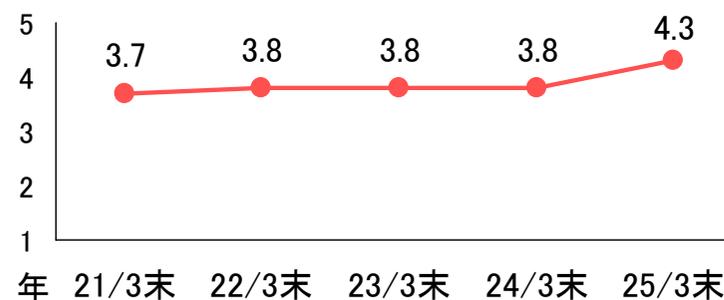
【安定運用】

▶ 分散投資により安定的な収益を確保

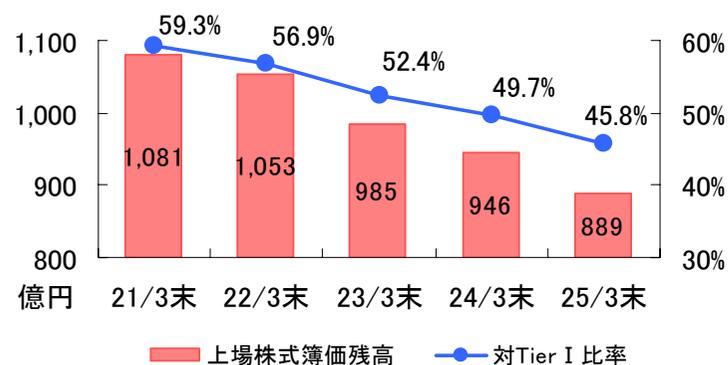
【機動運用】

▶ 相場変動に機動的に対応した売買による収益確保

国内債修正デュレーション



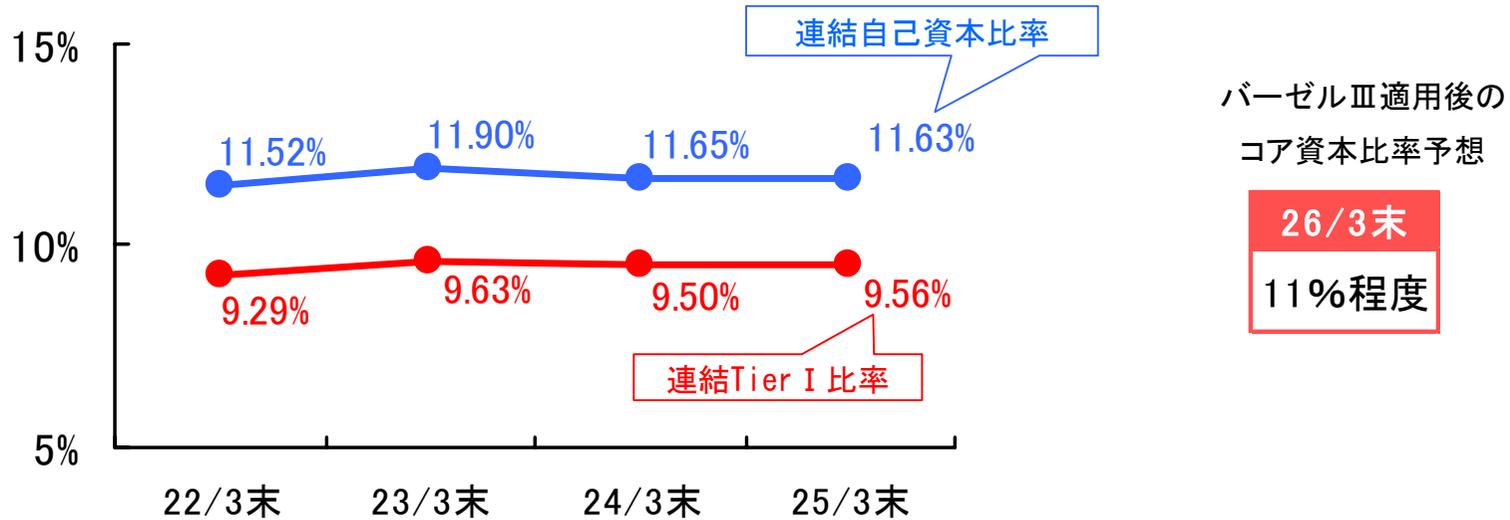
上場株式簿価残高とTier I 比率推移



資本政策・株主還元方針

確実な利益積上げ等により資本の質を向上させつつ、中期経営計画に掲げた株主還元率40%(目処)を目指す。

自己資本比率及びTier I 比率の状況 (連結)



株主還元の状況

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
当期純利益(億円)	102	△ 20	48	48	58	55
配当総額(億円)	20	24	21	21	21	21
自己株取得(億円)	12	0	0	0	6	0
配当性向	19.5%	-	44.1%	44.0%	36.7%	38.7%
株主還元率	31.8%	-	44.3%	43.7%	48.2%	37.5%
1株当たり配当(円)	6.5	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0

平成25年度決算見通し

(単位:億円)	25/3期実績	26/3期予想	前期比
経常収益	659	635	△ 24
コア業務粗利益	541	524	△ 17
資金利益	467	439	△ 28
非金利収益 (注1)	73	84	11
経費 (注2)	376	374	△ 2
うち人件費	183	190	7
うち物件費	177	168	△ 9
コア業務純益 (注3)	164	150	△ 14
債券関係損益	△ 6	0	6
実質業務純益 (注4)	157	150	△ 7
一般貸倒引当金繰入額	△ 4	△ 12	△ 8
業務純益	162	162	0
臨時損益	△ 72	△ 68	4
うち不良債権処理費用	69	66	△ 3
うち償却債権取立益	13	12	△ 1
うち株式等関係損益	△ 19	△ 8	11
経常利益	89	93	4
特別損益	△ 4	△ 1	3
税引前当期純利益	85	91	6
当期純利益	55	55	0
与信関係費用 (注5)	51	42	△ 9

資金利益

(単位:億円)	25/3期	26/3期	前期比
資金運用収益	504	479	△ 25
うち貸出金利息	359	353	△ 6
うち有証利息・配当	141	123	△ 18
資金調達費用	37	40	3
うち預金等利息	22	20	△ 2

非金利収益

(単位:億円)	25/3期	26/3期	前期比
役務取引等収益	88	95	7
うち預り資産(投信等)	22	31	9
役務取引等費用	29	29	0
その他業務収益(注1)	14	18	4
うち外国為替売買益	9	13	4
うち金融派生商品収益	5	5	0
その他業務費用(注1)	0	0	0

有価証券関係損益

(単位:億円)	25/3期	26/3期	前期比
有価証券関係損益	△ 26	△ 8	18
債券関係	△ 6	0	6
売却損益	10	1	△ 9
償却	16	1	△ 15
株式	△ 19	△ 8	11
売却損益	△ 5	△ 8	△ 3
償却	14	0	△ 14

与信関係費用

(単位:億円)	25/3期	26/3期	前期比
与信関係費用	51	42	△ 9
一般貸倒引当金繰入額	△ 4	△ 12	△ 8
不良債権処理費用	69	66	△ 3
償却債権取立益	13	12	△ 1

- (注) 1. 債券関係損益を除く。 2. 臨時処理分を除く。 3. コア業務純益=コア業務粗利益-経費
 4. 実質業務純益=コア業務純益+債券関係損益 5. 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用-償却債権取立益

■ 本日は、ありがとうございました。

本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、
下記IR担当までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

担 当 津島、眞鍋

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。